

申請書の記入例

様式例第4号の2

令和 5 年 4 月 21 日
北秋田市長 殿

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

農業委員会受付印

譲受人 氏名 北秋田 太郎
譲渡人 氏名 合川 三郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所					
	譲受人	北秋田 太郎	北秋田市 花園町 19番 1号					
	譲渡人	合川 三郎	北秋田市 新田目字大野 82番地2号					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	権利者の氏名 又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
	綴子字高野尻	392-1	畑	畑	91			
	綴子字高野尻	392-2	田	田	419			
	計	500 m ² (田)	419 m ² (畑)	91 m ² (採草放牧地)	m ²)			
3 転用計画	(1) 転用の目的	一般住宅		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細				
				一般住宅に供するため				
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	永年 年 月 日から 年間						
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)	第2期	合計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
土地造成					500 m ²			500 m ²
建築物				102 m ²			102 m ²	
小計				102	500		102	500
工作物								
小計								
計			102	500		102	500	
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間			
	所有権	設定	移転	許可後	永年			
5 資金調達についての計画	別紙の通り							
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	別紙の通り							
7 その他参考となるべき事項								

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人(氏名)」及び「譲渡人(氏名)外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

申請書の記入例の解説

申請者(譲受人・譲渡人)氏名

申請者の氏名を記入します。当事者の人数が多く記入できない場合は「別紙のとおり」と記入して別紙1の「申請書1の欄 当事者の住所等」に記入してください。

譲受人: 農地の転用を行う者(農地の譲渡または権利の設定を受ける者)

譲渡人: 農地を譲渡する者(現在の農地所有者)

1. 当事者の住所等

譲受人と譲渡人の氏名と現在の住所を記入します。当事者の人数が多く記入できない場合は「別紙のとおり」と記入して別紙1の「申請書1の欄 当事者の住所等」に記入してください

2. 許可を受けようとする土地の所在等

転用したい農地を記入します。筆数が多く記入できない場合は「別紙のとおり」と記入して別紙2の「申請書2の欄 許可を受けようとする土地の所在等」に記入してください。登記全部事項証明書、固定資産税の課税明細書などを参考に所在と地番、地目、面積等の各項目を記入してください。合計の欄には全体の面積と、地目ごとの合計を記入します。

3. 転用計画

何に転用するのかを記入します。別紙の「農地転用の目的別記載用語一覧表」を参考に記入してください。用途には小区分から、自由の詳細は「用語の例示+に供するため」と記入してください。

転用する期間を記入します。期限を設けない場合は永年と記入し、期間記入部分を打消し線で消してください。

造成する土地、建築面積をそれぞれ記入します。

4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容

権利の種類は以下の中から選択してください。

所有権: 土地の所有権 / 利用権: 有料での土地の貸借 / 使用権: 無料での土地の貸借

権利の設定と移転の別は、所有権の場合は移転、利用権と使用権の場合は設定となります。

権利の存続期間は、所有権の移転やその他定めのない場合は「永年」としてください。期間を定める場合は「〇〇年」と記入します。

5. 資金調達についての計画

別紙のとおりと記入し、事業計画書へ記載することができます。詳しくは事業計画書の記入例をご覧ください。

6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の愛用

別紙のとおりと記入し、事業計画書へ記載することができます。詳しくは防除計画書の記入例をご覧ください。